



ドイツ左翼党における政権参加問題

岩佐, 卓也

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 10(1):61-67

(Issue Date)

2016-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81009717>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81009717>



ドイツ左翼党における政権参加問題

Problem of Participation in Government of German Left Party

岩佐 卓也*

Takuya IWASA*

要約：社会主義政党、共産主義政党、左翼政党などの政党は、現体制を根底的に批判し、労働者や社会的弱者の利益を非妥協的に主張することに自らの存在意義を置いている。しかしそうした政党に政権に参加する機会が訪れたとき、これに応ずるべきか、それともあくまでも野党にとどまるべきかという問題が生じ、しばしば政権参加「積極派」と「批判派」が形成される。本稿はドイツの左翼党を対象に、この両者の論争を紹介し、分析を行った。まず、左翼党の前身政党である WASG と PDS の間には政権参加への態度をめぐって深い対立が存在した。PDS の各州における政権参加の評価と党と社会運動との関係が重要な争点であった。2007年に両党が統合され左翼党が結成されたのちも、この対立は党内対立へと引き継がれた。2011年に採択される党綱領の制定をめぐっては、「赤い停止線」= 政権参加の最低条件が論点となった。こうした対立は現在でも継続している。本稿では最後に、「積極派」と「批判派」の対立の根本には国家観の相違があることを指摘した。

I はじめに

社会主義政党、共産主義政党、左翼政党などの政党は、現体制を根底的に批判し、労働者や社会的弱者の利益を非妥協的に主張することに自らの存在意義を置いている。しかしそうした政党に政権に参加する機会が訪れたとき、どうするのか。これに応ずるべきか、それともあくまでも野党にとどまるべきか。この問題は19世紀末の「ミラン入閣問題」以来、実践上の大きな争点となってきた¹⁾。現実に政権参加が行なわれる場合、またはそれが近い将来予想される場合、そうした政党の内部に、その是非をめぐって、政権参加「積極派」と政権参加「批判派」が形成され、互いに対立することが少なくない。

積極派は、労働者や社会的弱者の利益をより多く実現するために、左翼政党であっても積極的に政権に参加すべきである、という。たしかにその際、連立する他政党などとの妥協を強いられることが多い。しかし、政権参加を拒否した結果もっと右翼的な政権が実現してしまう事態に比べれば、妥協して政権入りすることは「より小さな悪」の選択としては是認されるべき、という。

「政権を担当する能力も意志もない万年野党」、「外から批判ばかりして自分たちの潔癖さを守ることだけに熱心な党」、「泥をかぶり、妥協する覚悟のない党」といった非難は、人として不誠実であるかのようなニュアンスをも含んでいる。積極派は、政権参加への意志を示し、実際に政権参加の実績をあげることで、党へのこうした非難を払拭し、党への信頼を高めようとする。

他方、批判派は、政権参加に際して妥協を強いられることのネ

ガティブな影響を重視する。当然ながら政権とは、政府が管轄するあらゆる分野の政策について意志決定し、それを執行しなければならない。政権与党の立場からは、たとえそれが不本意な妥協であっても、政権が決定した政策全体を正当化しなければならない。そのことによって、党が本来有していた批判性や首尾一貫性は損なわれ、党への信頼は高まるどころか、むしろ「裏切り者」として支持者から見放される危険がある。この立場からみれば、責任政党たるべき、とか「より小さな悪」を選ぶべき、といった論理にはじつは畏が隠されている、ということになる。

多くの場合、積極派と批判派の対立は、共通の目標を前提にした上での戦術論上の対立であるというよりは、むしろ、それぞれの政治信条・志向のかなり根本的なレベルでの相違を反映したものである。それゆえ、両者の対立を調停することにはしばしば多大な困難が伴い、場合によっては、対立が激化した結果、党が分裂にいたることもある。

この問題は、政治学上の、または社会運動論上のきわめて興味深い研究対象であるように思われるが、管見の限りでは、不思議なことにこれまで研究はなされていない。そこで本稿は、この問題が長期にわたって問題となってきたドイツの左翼党 (DIE LINKE) を対象として取り上げ、そこでの政権参加をめぐる論争を紹介し、分析を行うものである²⁾。本稿で注目するのは主に左翼党の形成過程と綱領制定過程である。

日本で紹介されることは少ないが、今日左翼党は、連邦レベルおよび各州レベルにおいて、従来の四政党 - CDU/CSU (キリス

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究所准教授

(2016年3月31日 受付)
(2016年7月1日 受理)

ト教民主同盟／キリスト教社会同盟)、SPD (社会民主党)、緑の党、FDP (自由民主党) 一とならぶ有力な政治勢力であり、その名の通り、社会保障削減、不安定雇用、富裕層優遇、海外派兵、移民排斥などに反対する「左翼」の立場を代表している。2007年の左翼党の結成とその後の同党の定着は、SPDが中道から左翼までの政治的立場を広汎に包括するという、戦後長く続いた縄張り関係が崩れたことを意味している。

しかしまた左翼党は多元主義の党であり一枚岩ではない。そしてまさに政権参加問題こそは、結成過程から現在にいたるまで、左翼党内における最大の争点であり続けてきた。そこでの積極派と批判派両陣営間の論争は、もちろん現代ドイツの歴史的文脈において理解されなければならない。しかし同時に、政党－社会運動－国家の関係を考察する上での普遍的な意義をも十分に有していると思われる。

II 左翼党の結成と政権参加問題

1 反新自由主義野党としての WASG の結成

2005年1月、左翼党の源流のひとつとなる新政党 WASG (労働と社会的公正のための選挙オルタナティブ) が結成された。WASG の結成の背景には、当時における大問題であり、また2000年代のドイツを通してても最大の政治問題といってもよい「ハルツ改革」があった (岩佐2015: 153)。

1998年9月の連邦議会の勝利を受けて SPD と緑の党の連立政権が発足し、SPD のシュレーダーが首相となった。それは16年におよぶ CDU/CSU と FDP との保守連立政権 (コール政権) からの大きな転換であった。しかし「新しい中道」を目指すシュレーダーは、むしろ新自由主義的改革路線に傾斜し、徐々に労働組合との距離を置くようになった。そして労働市場政策、社会保障政策の全面的な改革を目指したシュレーダーは、2002年にフォルクスワーゲン社の人事担当役員ペータ・ハルツを委員長とする諮問委員会を発足させた。そして、その答申に基づき四本の労働市場改革の関連法、「ハルツ I」から「ハルツ IV」を成立させた。

そのなかでもとくに重要なのが失業保障制度の全面再編を行ったハルツ IV であった。これまで失業者は、失業保険の給付ののち失業前の所得に比例した「失業扶助」を無期限で受給してきたが、ハルツ IV によって、失業扶助は廃止され、失業前の所得とは無関係に世帯 (ニーズ共同体) の構成などから算出される「失業手当 II」を受給することになった。多くの受給者にとってそれは給付額の大幅な引き下げを意味した。また、失業手当 II の受給者に就労を促進する措置が導入された。受給者は、官庁の紹介する「就労要求可能な」再就職先を拒否すれば、制裁として給付の減額・廃止が課された。

ハルツ IV は2005年1月より施行されることになっていた。それを前にして2003年後半から2004年にかけて、ハルツ IV により直接不利益を被る失業者、低賃金労働の拡大による全般的な賃下げ圧力を危惧する労働組合員、社会国家 (福祉国家) の解体を危惧する人々などによって、ドイツ各地で抗議行動が広がった。2004年8月30日のデモには全国で19万人が参加した。

こうしたなかで、伝統的な SPD と労働組合の連携関係が動揺を

きたした。労働組合内の SPD 党員が SPD から離党する (または SPD から除名される) 動きが広がり、左翼知識人らとともにバーデン・ヴュルテンベルク州やベルリン市州などでシュレーダー政権批判のグループが形成された。これら諸グループが合流し、2005年1月に新党 WASG が結成された。2005年6月には SPD を離党した元 SPD 党首オスカー・ラフォンテーヌが WASG に入党した。

WASG 結成はいくつかの点で重要な意義を有していた。

第一に、WASG の結成は、SPD の参加する政権を「より小さな悪」として容認する論理と対決するものであった。

『『より小さな悪』からの決別』とは、当時頻繁に語られたフレーズである。すなわち従来は、労働者や社会的弱者たちは、自らの利益代表として SPD を支持することが当然であると考えられてきた。SPD 政権の政策が理想的とはいえ、不十分な点が多々あるとしても、しかし「より大きな悪」である他の政党による政権に比べれば、SPD 政権は「より小さな悪」であった。しかし WASG の創立者たちは、SPD がハルツ改革を断行するにいったいま、もはや「より小さな悪」の論理を維持することはできない、つまり SPD 政権に対して寛容であることやめ、労働者や社会的弱者の利益を非妥協的に代表する政党が必要になったと宣言した。

第二に、WASG は、社会運動または「議会外運動」に依拠した政党として結成された。歴史的にみれば、SPD も、また緑の党もそのような政党であった。しかし、みたように、両党はハルツ改革によって社会運動に敵対する存在となった。これに対して WASG は、ハルツ改革反対の運動と共同する政党として誕生した。

第三に、以上のことのコロラリーとして、WASG は意識的に「野党」を志向した。WASG 結成のひとつの起点となった「クレマー・ペーパー」³⁾ はいう。「最優先に重要なことは、ヘゲモニーをめぐる議論を主導することであり、新自由主義的またはその他の右翼的な考えを一掃することである。政治的能力を発達させるために必要なことは、まずは、野党としての知的および構造的なキャパシティを強化することであって、『政権担当能力』のたぐいを身につけることではない」(傍点引用者)⁴⁾。

2 PDS の政権参加志向

ところで、結成に際して WASG は、SPD だけでなく、もうひとつ、PDS (民主的社会主義党) との差異を強く意識していた⁵⁾。

PDS は、東西分断期の東ドイツにおける独裁支配政党 SED (社会主義統一党) の後継政党である。ベルリンの壁崩壊から東ドイツの西ドイツへの吸収にいたる過程は、SED を壊滅状態へと追い込んだ。しかし、東ドイツ期に反体制派の弁護士として活躍したグレゴール・ギジが党首となり、SED は PDS へと改名して存続することになった。旧体制の指導者たちは除名され、東独時代についての自己批判が行われたとはいえ、PDS には、当然ながら SED 時代の人権侵害に対する責任が厳しく問われ続けた。しかし他方で、ドイツの統一過程のなかでの失業や経済的苦境、旧西独市民からの差別などを被ってきた旧東独市民からの一定の支持をえて、PDS は「社会的公正」の党として、また反軍国主義化の党として生き残った。東欧では社会主義体制下の独裁支配政党が体制崩壊後に社会民主主義政党化を宣言したケースがあるが (ポーランド統一労働者党→ポーランド社会民主党、ハンガリー社会主

義労働者党→ハンガリー社会党)、これに対し PDS は、少なくとも言葉の上では社会民主主義ではなく、資本主義を廃止し社会主義(ただし以前の独裁的なものではない「民主主義的な」社会主義)を実現することを目標とした。

以上のことからすれば、SPD に失望した元議員らが PDS に流入してもよいはずであった。しかし彼ら・彼女らの多くが選択した道は、PDS への入党ではなく独自の新政党 WASG の設立であった。

事態がそのように推移した最大の要因は PDS の政権参加にあった。とくに議論となったのは、ベルリン市州⁶⁾において2001年から PDS が SPD との連立政権に参加してきた問題である⁷⁾。

ベルリン市州の連立政権は、債務を削減すべく一連の緊縮財政政策を敢行した。退職者不補充によって人員削減を行い、使用者団体から脱退し公共サービス労働協約が定める賃上げを回避した。市営の路面鉄道会社や市営病院では賃下げが行われた。図書館やプールなどの公共施設は削減され、障害者給付、貧困者向けの公共交通運賃割引などは縮小され、保育所利用料は引き上げられた。GSW(公共集合住宅建設会社)は民営化され、公共住宅の供給は激減した。

こうした SPD-PDS 連立政権の政策に対して、労働組合は反発し、また市民による市州議会解散を求める住民請願などが展開された。そして WASG はこの対立において、明確に、連立政権側ではなく反対運動の側に立っていた。前述の「クレマー・ペーパー」はいう。「近年 PDS は、その日和見的で誤った幹部の言動ゆえに、それに加えてとりわけベルリンでの政権参加ゆえに…多くの労働組合の左派から認められていない。PDS は自分自身のことと連立政権を維持することに執心しているかに見える。PDS とその指導者は、公共的な議論のなかで、明確で、攻勢的で、なおかつ大衆的に前進してゆくような、新自由主義に対抗する立場として登場するには明らかに不適任である。政治内容的にも文化的にもそうである。PDS は、新自由主義への対抗において変化をもたらす運動とは見なされない」。

かたや PDS はベルリン市州連立政権の政策を必要なものとし、政権参加を正当化した。つまり、WASG と PDS は、同じく SPD の「左側」に位置する政党ではあっても、政権参加問題をめぐって鋭く反目し合う関係にあった。これが出発点である。

3 両党統合問題の進展と政権参加論争

しかし他方で WASG と PDS には、両党が協力し、さらに組織的に統合することを促す事情があった。実際、その両党は統合して2007年に左翼党が結成されたのである。

事情とは、比例代表投票の得票率が5%を下回った場合または小選挙区で3議席以上を獲得できなかった場合、小選挙区で当選した候補者を除き、当該政党には議席が与えられないというドイツ独特の「5%条項」であった。連邦議会選挙において、PDS は1990年代辛うじてこの基準をクリアしてきたが、2002年の選挙では惨敗し、連邦議会議員は小選挙区当選者二人のみになった。その背景に PDS 支持者の地域的な偏倚があることは明らかであった。PDS は東地域では16.6%を超える得票率をえながら、西地域では1.1%であった。それゆえ PDS は西地域に基盤をもつ同盟者

を切実に必要としていた。

他方、WASG も独力では連邦議会選挙で5%条項を突破できないことは明らかであった。議会進出のために WASG もまた同盟者を必要としていた。連邦議会選挙は2006年9月に予定されていたが、シュレーダー首相はこれを前倒しし、2005年9月に行うことを決定した。こうした状況のもと両党は、まずは当面する連邦議会選挙で協力協定を締結し、統一候補者名簿を作成した。そしてさらに組織的統合、新政党の結成に向けて、両党間での協議と、それぞれの党内での議論が進行した。

しかし両党が統合した場合、新党は政権参加問題についてどのような方針をとるのか。これは回避できない問題であった。この問題をめぐって、WASG と PDS、批判派と積極派が主導権を握るべくその主張を強め、両者間で激しい応酬が展開されることは必然であった。WASG の批判派は、ベルリン市州等における PDS の政権参加を、社会運動から遊離し、さらには社会運動に敵対するものとみなし、統合した左翼政党が同様の路線を継続するのであれば、党の信頼性を得られないと主張した。かたや PDS の積極派からみれば、WASG からの批判は無責任な「サロン左翼」であった(junge Welt2004.11.22など)。

このような論争が続くなか、2006年2月には、WASG と PDS の批判派と積極派が一同に会するシンポジウム「政権責任のなかの左翼」が、ローザ・ルクセンブルク財団(PDS系の研究機関)の主催で開催された。ここでは全部で18本の報告が行われた。

まず冒頭に積極派の理論的支柱ミヒャエル・ブリ(PDS)は、「政権に参加せずに社会主義的政治は可能なのか?」と題する報告を行った(Brie2006)。まずブリは、「革命のみが根本的な問題を解決する〔したがって資本主義下で左翼は政権参加すべきではない〕という古典的な命題を取り上げ、資本主義の改良可能性を論じてこれに反論した。さらにブリは「政権参加は左翼を弱体化させる」という命題に対しては、ある種類の政権参加がそのような帰結をもたらすことを認めつつも、それは必然的ではなく、議会外運動とのさまざまな「批判的・連帯的協力」によって左翼を強化する政権参加もありうると述べた。

他方、批判派からは国内外の政権参加の否定的なケースについて紹介がなされた。たとえばエーデルトラウト・フェルフェ(PDS)の報告「なぜ? 誰のため? どこへ?」は、1998年からのメクレンブルク・フォアポンメルン州における PDS の政権参加を批判的に分析した(Felfe2006)。彼女は PDS の同州議会議員である。ベルリン市州と同じくメクレンブルク・フォアポンメルン州でも公共サービスの民営化等が推進され、与党である PDS に対する抗議も起こっていた。フェルフェは総括した。「私見によれば、社会主義的な内実をもつ政権参加という基準から〔PDS は〕ますます逸脱し、ますますその基準を放棄している。その結果、新自由主義的な時代精神へ適応する傾向が現れている。そして、何がなんでも政権に参加することがドグマとなり、党はとりわけ信頼性を失ってしまった」。

またヨアヒム・ビショフ(WASG)の報告「左翼政党の政権参加」は1997年からのジョスパン(社会党)政権にフランス共産党が参加したケースを取り上げた(Bischoff2006)。ジョスパン政権の進める社会給付の削減、資産所得に有利な減税、公営企業の民

営化に共産党は協力しなければならなくなった。「フランスでもそうであるが、中道左派政党はライン型資本主義〔アメリカ型とは異なる調整された資本主義〕またはヨーロッパ的な社会国家〔福祉国家〕的に規制された資本主義の破壊に貢献している」。したがってフランス共産党の政権参加の経験はきわめてネガティブなものであった。ピシヨフは次のように述べた。「中道左派政権に参加することで左翼政党は弱体化する。党は社会的な影響力と有権者の支持を失い、さらに党員も急激に減少する」。

なお、このシンポジウムの後のことであるが、2006年にイタリア共産主義再建党が第二次プローディ（民主党）政権に参加したケースも、政権参加のネガティブな教訓として批判派にたびたび取り上げられることになる。ベルルスコーニ政権を阻止するという大義のもと、共産主義再建党は政権参加した。しかしプローディ政権は規制緩和や緊縮財政政策等々の政策を敢行し、そして2007年1月にイタリア軍のアフガニスタン派遣延長を決定した。プローディ政権とそれに参加する共産主義再建党への抗議活動が拡大し、そして2008年の総選挙において同党は議席を失い、ベルルスコーニ政権は復活した。

シンポジウムではさらに社会運動と政権参加の関係についても議論が行われた。批判派クリスティーネ・ブッフホルツ（WASG）の報告「議会外反対派と政権内の左翼的アクター」は、議会外社会運動を強化する視点から左翼政党の政権参加について論じた（Buchholz2006）。かつてのビスマルクによる社会改良も、戦後のアデナウアーによる社会国家も、それが実現した背後には社会運動への恐れがあった。今日の新自由主義をせき止める力も社会運動であって、それに貢献できるかどうかによって政権参加は評価される。ベルリン市州でのPDSの政権参加はこの観点から見てむしろネガティブな経験であった。大規模なデモやゼネストといった強力な社会運動を背景にして誕生したベネズエラのチャベス政権やボリビアのモラレス政権であれば現実が改善する可能性はあるが、そのような条件はないドイツにおける政権参加は新自由主義との戦いにおいて袋小路に陥る、とブッフホルツは結論づけた。

これに対する積極派のクラウス・レーデラー（PDS）のほぼ同名の報告「議会外運動と政権内の左翼的アクター」は、左翼政党と社会運動の協力関係について批判的に論じた（Lederer2006）。議会外運動といってもその種類はきわめて多様であり、それらが同権的に組織された一つの議会外運動というものは存在しない。さらに労働組合についていえば、その擁護する利益範囲は組合員に限定されており、失業者の利益と対立する場合もある。それゆえ政党は、与党であれ野党であれ、「利益代表」の視点のみではなく「利益調整」の視点から問題に対処しなければならない、と⁸⁾。

4 WASG と PDS の統合、左翼党の結成

ふたたび左翼党の結成過程に戻る。

2005年9月の連邦議会選挙では、WASGの候補者がPDSの候補者名簿に加わる形で両党の選挙協力が行われた。PDSは過去最高の8.7%の得票をえて、ひとまず成功を収めた。この選挙結果を受けて、積極派は、これまでの州レベルでの政権参加のみならず連邦レベルでの政権参加構想を論じ始めた（neues deutschland 2005. 12. 3）。

他方で、WASGとPDSの関係は、翌2006年9月のベルリン市州議会選挙への対応をめぐる再び大きな混乱に陥った。述べたように、ベルリン市州においてPDSはSPDとの連立政権に参加し、その政策に対してWASG、とりわけその現場組織であるWASGベルリン支部は強く批判をしてきた。WASGベルリン支部は、きたる市州議会選挙では、前年の連邦議会選挙とは異なり、PDSと共同せずにWASGの独自候補を擁立する方針を決定した。この対立は、全国レベルでのWASGとPDSの統合計画を頓挫させかねないものであった。

ここでWASGの本部執行委員会は、PDSとの統合を優先し、ベルリン支部の行動を制止する方針を選択した。2006年4月のWASG党大会は、186対107でPDSとの統合に賛成し、150対110でベルリン支部に独自の候補者擁立を止めるよう勧告した。しかしベルリン支部は勧告に従わなかった。そのリーダーであるルーシー・レドラーは、SPDと連立を組むPDSを「言葉だけ左翼的だが、アンソールな政治を実行する党」であり「新自由主義的」であるとまで痛罵した（Spiegel Online2006.2.26）。

2006年9月のベルリン市州議会選挙では、WASGベルリン地方本部の独自候補は当選しなかった一方、PDSは前回選挙から大きく得票率と議席を後退させた（22.6%→13.4%、33議席→23議席）。多くのメディアはこの結果をPDSの政権参加に対する批判の現れとみなした。選挙結果を踏まえてWASG本部執行委員会は、PDSに対して公開書簡を送付し、民営化反対や公共サービス労働協約への復帰など五条件が満たされない限りSPDとの連立政権を継続すべきではないと申し入れた（junge Welt2006.10.12）。しかしPDSは、財政上の困難を理由としてこの申し入れを拒絶した（junge Welt2006.10.14）。

こうした不和にもかかわらず、最終的に両党が統合にいたったことは、ある種の驚きである。それは、選挙のために団結を強いられる「5%条項」の圧力がいかに強力であるかを物語っている。

2007年3月、WASGとPDSがそれぞれ党員投票によって組織統合を決定したのち、6月に単一政党として左翼党が結成された。初代の共同党首にはWASGからオスカー・ラフォンテーヌが、PDSからローター・ビスキーがそれぞれ就任した。これまでの両政党間の対立は左翼党内部の諸潮流間の対立へと移された。積極派は「民主的社会主义フォーラム」(FdS)に、批判派は「社会主義的左翼」(SL)や「反資本主義左翼」(AKL)などの潮流(グループ)にそれぞれ集結した。

左翼党は結成に際して「綱領上の要点」が制定されたが、正式な綱領制定は先送りされた。政権参加問題についての左翼党としての統一方針もその中で決められることになった。

III 左翼党結成以後

1 綱領論争と「赤い停止線」

結党後、綱領草案起草のための綱領委員会が組織された。2008年にも草案を完成するという当初の予定は大幅に遅れ、綱領委員会はようやく2010年3月、「左翼党綱領第一次草案」を発表した（以下綱領草案と呼ぶ）⁹⁾。

懸案の政権参加問題について、綱領委員会は、政権参加に際し

て左翼党がクリアしなければならない客観的な基準を綱領に設けることで、批判派と積極派の争いを収束させようとした。これは、超えてはならない一線という意味で「赤い停止線」(rote Haltelinien)と呼ばれた。しかし「赤い停止線」の内容とそれを設定することそのものが、これまた争いの対象になった。

綱領草案における「赤い停止線」の内容は次の通りである。「左翼党は、われわれがそれを通して人々の生活諸条件の改善を達成できる場合にのみ政権参加を追求する。左翼党は民営化を企て、社会福祉と職場の縮小解体を進める政権には参加しない」。これは相当に厳格な政権参加の基準である。たとえばベルリン市州の政権参加はこれに照らせば合格しないことは明らかであった。

綱領草案には共同党首の一人であるオスカー・ラフォンテーヌの意向が影響しているといわれ、多くの点において「左派色」の強いものであった。具体的には、所有権変革の重視、非妥協的な安全保障政策(後述)、稼得労働の重視、ベーシックインカム導入に言及しないこと、等々である。そして政権参加問題についても、綱領草案は批判派の主張に沿った内容であった。

当然予想されたように、積極派は綱領草案の「赤い停止線」に強い反発を示した。職場の縮小を一切認めないというような硬直的な基準では実質的に政権参加は不可能になると主張する一方、これまでのPDS、左翼党の政権参加の成果が過小評価されていると抗議した。

積極派のケルスティン・カイザーは、ブランデンブルク州議会左翼党議員団の団長であり、2009年から始まったブランデンブルク州におけるSPDと左翼党の連立政権を支えてきた人物であった。彼女は、「赤い停止線」を綱領に定めるべきではなく、当該州や自治体の党組織が具体的な状況に応じて政権参加の判断が可能となるよう要求した。いわく「綱領の内容や精神は重要ですが、同じく左翼党としての私を議員に選んでくれた有権者の利益も重要です。思うに、このような停止線が綱領に必要だという人は、自らの同志を信頼せず、妥協をめぐる開かれた創造的な議論と争いを数え歌で置き換える〔基準を機械的に当てはめる〕人たちです。」(neues deutschland 2010.12.27)。

これに対し、批判派の代表的論客ザーラ・ヴァーゲンクネヒトは「私たちの魂を売り、私たちの〔政策的〕内容を売ような政治を決してしてはならないと思います。なぜなら、人々は私たちをどこぞの政権政党としてではなく、その内容を支持して投票しているからです」と述べた(deutschlandfunk 2011.10.16)。

他方で、連邦レベルにおけるSPDと左翼党の連立政権の実現のためには外交・安全保障政策における妥協可能性が大きな焦点となる。これはかつて日本社会党が政権政党になるためとして非武装政策の放棄を迫られたこととよく似ている。

綱領草案は「われわれは、連邦国防軍の戦争への投入を直ちに、全面的にやめることを要求する」、「左翼党は連邦レベルで戦争を遂行し、連邦国防軍の外国での戦闘出動を容認し、軍備拡張と軍国主義化を進める政府には参加しない」とした。これらの点については積極派も異論はなかった。しかし、綱領草案が国連憲章第七章に基づく兵力投入へのドイツの参加も全面拒否すべきとしていることについては積極派から修正要求が出された。積極派は東チモールやルワンダへの国連憲章第七章に基づく軍事的介入は人

道上認めるべきと主張し、またこれは連邦レベルにおけるSPDと連立に配慮したものではない、とも強調した。綱領草案がNATOの解散を要求していることに対しても、NATOに代替する安全保障機構の代替案を説得的に示すべきだとした。

綱領草案は、党内の議論をへて、2011年に二度の修正を経たあと、党大会に諮られた。同年10月にエアフルトで開催された党大会において左翼党の綱領が審議され、圧倒的多数(賛成503、反対4、保留12)で可決された。綱領はこののち黨員投票を経て正式に成立した。一応の妥協が形成されたといえることができる。

積極派から基準が厳しすぎると批判された政権参加問題は一定の条件緩和がなされた。すなわち第一次草案の「左翼党は民営化を企て、社会福祉と職場の縮小を進める政権には参加しない」という規定は「われわれは…生活基盤サービスの民営化を企て、社会福祉の縮小を進め、公共サービスの課題遂行を悪化させる政策をとる政権には参加しない」へと変更された。民営化をしてはならない領域が限定され、「職場の縮小」が「公共サービスの課題遂行の悪化」とい抽象的な基準へと差し替えられることで政権参加へのハードルは一定程度引き下げられた。また選挙綱領と他党との連立の決定は当該地域の党大会が行うことが明記された。これも政権参加を容易にするものであった。安全保障政策について積極派が求めた修正はなされなかった。

2 綱領制定後

綱領制定後も積極派と批判派の対立は解消していない。左翼党の中には異質な二つの党が存在すると指摘されることは多く、「東地域の左翼党は国民政党。西地域の左翼党は利益政党」という表現が左翼党幹部からも公然となされている(積極派と批判派はほぼ東地域と西地域に対応して分布している)。

左翼党は現在にいたるまで連邦レベルでの政権参加はしていない。SPDは、左翼党の安全保障政策が抜本的に現実主義化しないかぎり、連邦レベルでの連立はないとしており、したがって連邦レベルでの左翼党とSPD(さらに緑の党)との連立政権が誕生する可能性は当分低いといえるだろう。州レベルの状況は注7の通りである。

各種議会選挙の選挙方針の制定または選挙結果総括の際、政権参加問題が論争テーマとならないことはまずない。とくに2010年あたりを境に党勢の拡大傾向が行き詰まり、逆に議席を減らす選挙結果が増えたことは党内対立を激化させた。党勢退潮の原因について、積極派は左翼党の政権担当能力をアピールできていないからだと主張し、逆に批判派は左翼党がSPDにすり寄り姿勢を示し、党の独自性が埋没しているからだとして主張した。しかし、ここでの論点はほぼ以上述べてきたことの繰り返しであるので、ここで詳しく取り上げることはしない。

最近の注目すべき議論としては、ハラルト・ヴォルフの論文「国家は自転車ではない」(Wolf 2014)がある。ヴォルフはベルリン市州のPDS、その後左翼党が政権参加していた際の副市州長であり、したがって当時その立場は明確な積極派であった。ところが、そのごヴォルフはベルリン市州での経験を批判的に総括するにいたった。

「国家は、そこに単に座ってお好みの方向に行くことができる

ような自転車ではない」とは元緑の党の左派論客ヴェレナ・クリーガーの言葉である。この言葉を引用して、ヴォルフは、左翼党が政権参加によって実現できることの限界を論じた。政権参加のなかで左翼党が妥協を強いられること自体は周知のことであるが、その程度が非常に高いことに注意を促した。それはまた、国家を取り巻く社会的力関係を変えることの重要性の確認でもあった。ヴォルフいわく、「左翼的、社会主義的立場が社会のなかで少数である限り、妥協への強制は通常社会のなかのメインストリームに有利に働く。このような条件のもとで左翼政党が社会民主主義政党の連立パートナーをしてより左翼的政治へと強いる、という考えはナイーブである。動員し、力関係を変え、社会内の多数派を左翼的立場に引き寄せても実現できないことを、閣僚会議室での争いや特別に洗練された交渉戦略によって埋め合わせることはできないのである」。

批判派のニルス・ベールケの議論は、この議論をさらに徹底したものである。ベールケは、政権参加による政治変革の可能性の過大評価を批判し、したがってまた、野党として政権に圧力を加えることによる政治変革の可能性の過小評価を批判する。いわく「政権参加よりも政治的圧力の方が重要であることは歴史が示すところである。ビスマルクのもとでの社会立法であれ、メルケルの脱原発であれ、保守的な政権でさえ、政治的圧力から逃れることはできないし、圧力が十分に強ければそれに屈伏する」(Böhlke2011: 6)。「社会的な抵抗力が微弱な今日の条件のもと、『左翼的政権』によって何かが変わるというのは幻想である。妥協を強いられればむしろ党の信頼を失墜させる。…左翼党の課題は野党の指導的な役割を果たすことである。それは…〔積極派がいうような〕『快適な孤独』ではなく、労働組合や社会運動との緊密な協力においてなされなければならない」(Böhlke/Wissler2015: 29, 30)。

IV 小括

以上、左翼党における積極派と批判派の論争をみてきたが、その最も根本にある対立は、それぞれの国家観の対立であるように思われる。そのことは、とりわけ最後に紹介したヴォルフやベールケの議論が示すところである。

国家は、制度上・形式上は市民社会内部の諸力に対して、自律的に意思決定し、その意思を市民社会に対して貫徹できる存在であるが、しかし、現実においては、市民社会から自由に振る舞うことは多くの場合むしろ困難である。

この「自律」の側面とそれが制約されている側面のいずれを重視するのにかよって、政権参加の可能性と限界の評価が分岐する。すなわち積極派は、国家が市民社会内の経済的・社会的諸力から自律的に政策決定し、自律的に市民社会へと介入できる可能性を高く見積もっている。それゆえ、野党であるよりも与党として政権の意思決定に関与する方が労働者や社会的弱者の利益を貫徹させるために有効であると考えた。かたや批判派は、この自律性を低く見積もり、むしろ国家が市民社会から被る制約を重視する。それゆえ、労働者や社会的弱者の利益を貫徹させるためには政権の意思決定に制度上関与するよりも、むしろ社会運動と結合した

野党として外から圧力を政権に加える方が有効であると考えた。以上のように整理できるのではないだろうか。

ドイツの左翼党における論争を分析した限りでは、批判派の国家観の方が説得力もっている、と筆者には思われる。とりわけ今日の新自由主義の時代において、国家と市民社会の関係と政権参加の現実のダイナミズムをよりの確に説明できるのは、批判派の方であると思われる。

こうした現実を離れて、「政権担当能力」や「責任政党」について論じることはできない。雑駁に言えば、いわゆる「政権担当能力」とは、国家を制約するところの「怒らせたら怖い」諸勢力をできるだけ「怒らせる」ことなく政策を決定し、実行する能力のことであろう。そうした能力を身につけ実践する政党になることと、自らが「怒り」、自らが「怒らせたら怖い」勢力になろうとすることとの間には、どうしても矛盾が生じる。このことが直視されなければならない¹⁰⁾。

ひるがえって日本の状況を見ると、日本社会党の経験にもかかわらず、政権交代に社会変革の展望を見いだす傾向は根強い¹¹⁾。ここには、労働組合運動を含めた日本の社会運動があまりにも脆弱であることが、その反動として、政権レベルでの変化への期待を高めているという関係があると推測される。いずれにせよ、日本での政権参加問題を再考するうえで、ドイツ左翼党は非常に有用な素材を提供していると思われる。

【文献一覧】

- Bischoff, Joachim (2006): Regierungsbeteiligung der politischen Linken. Erfahrungen in Frankreich, in: Hildebrandt/Brie(Hrsg.) (2006), S.27-32.
- Buchholz, Christine (2006): Außerparlamentarische Opposition und linke Akteure in der Regierung. Ist Kooperation möglich?, in: Hildebrandt/Brie(Hrsg.)(2006), S.100-102.
- Böhlke, Nils (2011): Für Beschäftigungsprogramme und gegen die Verquickung von zivilgesellschaftlichen Aufgaben mit Arbeitsmarktpolitik, in: forum demokratischer sozialismus Schriftenreihe Heft 3,S.5-6.
- Böhlke, Nils/Wissler, Janine (2015): DIE LINKE als gesellschaftliche Opposition, in: Sozialimus extra, S.29-31.
- Brie, Michael (2006): Ist sozialistische Politik aus der Regierung heraus möglich? Fünf Einwände von Rosa Luxemburg und fünf Angebote zur Diskussion, in: Hildebrandt/Brie(Hrsg.)(2006), S.8-26.
- Daiber, Birgit (ed.)(2010): The Left in Government. Latin America and Europe Compared, Brussels.
- Ernst, Klaus/Händel, Thomas/Zimmermann, Katja (Hrsg.) (2012): Was war? Was bleibt? Wege in die WASG, Wege in DIE LINKE, Hamburg.
- Felfe, Edeltraut (2006): Warum? Für Wen? Wohin? 7 Jahre PDS Mecklenburg-Vorpommern in der Regierung, in: Hildebrandt/Brie(Hrsg.)(2006), S.52-58.
- Hennig-Wellsow, Susanne (Hrsg.) (2015): Mit LINKS regieren? Wie Rot-Rot-Grün in Thüringen geht, Hamburg.

- Hildebrandt, Cornelia/ Brie, Michael (Hrsg.)(2006): Die Linke in Regierungsverantwortung. Analysen, Erfahrungen, Kontroversen, (www.rosalux.de/fileadmin/rls_uploads/pdfs/regverantw.pdf)(最終アクセス2016.3.16)
- Jesse, Eckhard/ Lang, Jürgen P. (2012): Die Linke. eine gescheiterte Partei?, München.
- Lederer, Klaus (2006): Außerparlamentarische Bewegungen und linke Akteure in der Regierung. Ist Kooperation möglich? ,in: in der Regierung: Ist Kooperation möglich? Hildebrandt/ Brie(Hrsg.)(2006), S.89-99.
- Wolf, Harald (2014): Der Staat ist kein Fahrrad. Problematiken linker Regierungsbeteiligung, In: Luxemburg 2/2004, S.94-103.
- Wolf, Harald (2016): Rot-Rot in Berlin. 2002 bis 2011. eine (selbst-)kritische Bilanz, Hamburg
- 岩佐卓也 (2011):「ドイツ左翼党における綱領論争 ―ベーシックインカム・政権参加・所有権」, 科学的社会主義157号 (2011年5月号), 44-52頁
- 岩佐卓也 (2015):『現代ドイツの労働協約』, 法律文化社
- 浦部法穂 (2015):『政権交代』よりも『3分の1の抵抗勢力』を」, 季刊自治体労働運動研究, 56号, 22-31頁
- 木戸衛一 (2015):『変容するドイツ政治社会と左翼党 ―反貧困・反戦』, 耕文社

【新聞一覧】(ドイツでは記事の日付を「日・月・年」の順序で記載するが、本稿では日本式に直している)

- deutschlandfunk ※ラジオ放送を起こしたもの
- Handelsblatt
- junge Welt
- neues deutschland
- Spiegel Online
- tageszeitung

【インタビュー一覧】

- (a) 2015.12.14 : Ralf Krämer 氏 (元 WASG 中央執行委員、綱領委員、本部執行委員等左翼党の重職を歴任、ver.di 役員)
- (b) 2015.12.16 : Cornelia Hildebrandt 氏 (ローザ・ルクセンブルク財団研究員)
- (c) 2015.12.18 : Nils Böhlke 氏 (左翼党ノルトライン・ヴェストファーレン州地方本部役員)

注

- 1) 1899年、フランスの社会主義議員グループ(当時は統一した政党はなかった)に属するアレクサンドル・ミルランが、保守共和主義者ルネ・ワルデック・ルソーを首相とする内閣への入閣を請われ、これに応じた。ミルランの入閣の是非については、フランスのみならず、国際的にも論争となった。とくにローザ・ルクセンブルクのミルラン批判は有名である。
- 2) 左翼党の前史・通史として (Jesse/Lang2012)、(木戸2015)

がある。

- 3) 2004年2月5日付けで、ver.di 役員ラルフ・クレマーが発表した「2006年の選挙オルタナティブのために」と題する文書。(Ernst et al.2012) に収録。
- 4) ただし、この WASG の野党志向は、当時の労働組合の世界全体のなかでは「非常識」と見なされたことに留意しなければならない。左派の組合活動家として知られる IG メタル・バイエルン地方本部長のヴェルナー・ノイゲバウアーは、WASG の結成を「完全な誤り」と批判した。エルンストラ WASG に参加した IG メタル役員らが、あくまで野党にとどまると主張していることは「無責任」だ、という理由である (Handelsblatt 2005. 6. 27)。労働組合員のなかにも、シュレーダー政権を批判しつつも、SPD から脱党するのではなく党内から変えるべきとする意見や、労働者政党が分裂するなかヒトラーが台頭したワイマール共和国の状態の再来を危惧する声があった (tageszeitung 2005. 8. 13)。
- 5) PDS は2005年7月から左翼党に統合される2007年6月まで党名を「左翼党 PDS」(Die Linkspartei.PDS) としていたが、本稿ではその時期も含めて「PDS」として表す。
- 6) 単独の市によって構成される州。他にはハンブルク市州がある。
- 7) ベルリン市州における SPD-PDS 連立政権については多数の文献があるが、(Wolf2016) が最も詳細である。
- 2016年3月現在まで PDS および左翼党が政権に参加した州は以下の通りである。いずれも東地域である。チューリンゲン州のみ SPD と緑の党との連立で、左翼党が州首相を輩出している。それ以外は SPD との連立で、SPD が州首相を輩出している。それぞれの歴史的経緯については (Hennig-Wellsow2015) 参照。
- メクレンブルク・フォアポンメルン州 (1998年~2006年)
 - ベルリン市州 (2001年~2011年)
 - ブランデンブルク州 (2009年~)
 - チューリンゲン州 (2015年~)
- 8) ローザ・ルクセンブルク財団はその後左翼政党的な政権参加問題についてシンポジウムを行っている。(Daiber2010) はその記録である。
- 9) 綱領論争の全体については (岩佐2011) を参照。
- 10) ヴォルフは「国家機構内の党」と「国家機構外の党」の分業を提唱している (Wolf2014: 103)。興味深い議論ではあるが具体的に意味するものは判然としない。
- 11) このことを批判したきわめて説得的な論考として (浦部2015) がある。